

平成十四年八月二日受領  
答弁第一六三号

内閣衆質一五四第一六三号

平成十四年八月二日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 綿貫民輔殿

衆議院議員長妻昭君提出国家公務員の天下りに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出国家公務員の天下りに関する質問に対する答弁書

一、二及び四について

国家公務員の退職後における再就職の状況は、公務を離れた個人に関する情報であり、一般に政府が把握すべき立場にはないことから、お尋ねのそれぞれの事項についてお答えすることは困難である。

三について

退職した国家公務員に対してお尋ねのような制限を課すことについては、職業選択の自由等との関係も考慮しつつ、慎重に検討する必要があるものと考えている。

五について

過去十年間の警察庁、公正取引委員会事務総局、検察庁及び国税庁の職員の退職後の再就職の状況は、公務を離れた個人に関する情報であり、一般に政府が把握すべき立場にはないことから、お尋ねの事項のすべてについてお答えすることは困難である。

なお、平成十一年八月十六日から平成十三年八月十五日までの間における警察庁、公正取引委員会事務総局、法務省及び国税庁の職員で課長相当職以上で退職したものの再就職の状況については、既に公表し

ているところであり、その内容は別表のとおりである。

## 別表

省庁等名	退職年 (注1)	退職者数 (注2)	退職時官職	再就職先名	再就職先 での役職
警察庁	平成11年	7人	四国管区警察局長	日本万国博覧会記念協会	監事
			警察庁生活安全局長	警察共済組合	監事
			警視總監	自動車安全運転センター	理事長
			四国管区警察局情報通信部長	東京通建株式会社	囑託
			神奈川県警察本部長	社団法人全国警備業協会	専務理事
			警察庁生活安全局生活環境課長	株式会社立花書房	顧問
			秋田県警察本部長	財団法人社会安全研究財団	調査役
	平成12年	15人 (1人)	警察庁長官	警察共済組合	理事長
			警察庁交通局長	新東京国際空港公団	理事
			中国管区警察局長	地方公務員共済組合連合会	監事
			茨城県警察本部長	財団法人駐車場整備推進機構	顧問・常務理事
			関東管区警察局長		
			新潟県警察本部長	千代田管財株式会社	顧問
			北海道警察通信部長	檜崎産業株式会社	顧問
			東京都警察通信部長	総合警備保障株式会社	理事
			関東管区警察局公安部長	自動車保険料率算定会	役員付
			警察庁情報通信局長	株式会社指月電機製作所	東京支社顧問
			警察庁刑事局長	株式会社日立製作所	囑託
			警察大学校長	中小企業総合事業団	理事
			東北管区警察局長	財団法人全日本交通安全協会	常務理事
			近畿管区警察局長	東日本電信電話株式会社	特別参与
			四国管区警察局長	阪神高速道路公団	理事
	平成13年	9人	中部管区警察局長	首都高速道路公団	監事
			中国管区警察局長	財団法人保安電子通信技術協会	常務理事
			長崎県警察本部長	自動車事故対策センター	監事
			警察庁長官官房技術審議官	株式会社ユー・エス・イー	特別顧問
			警察大学校附属警察情報通信学校長	総合警備保障株式会社	常勤顧問
			北海道警察通信部長	昭和電線電纜株式会社	顧問
			警察大学校警備教養部長	社団法人全国警備業協会	常務理事
			関東管区警察局情報通信部長	株式会社セコム	顧問
警察庁警備局長			株式会社電通	顧問	
公正取引 委員会事務 総局	平成12年	2人	事務総長	商工組合中央金庫	副理事長
			審査局長	東北大学	教授

	平成13年	2人	首席審判官	医療用具公正取引協議会	専務理事
			北海道事務所長	社団法人全国公正取引協議会連合会	参与
法務省	平成11年	1人	新潟地方検察庁検事正	公証人	
	平成12年	53人 (18人)	最高検察庁検事	公証人	
			矯正研修所長	財団法人矯正協会	附属中央研究所研究第二部長
			東京矯正管区長	住友海上火災保険株式会社	顧問
			大阪矯正管区長	財団法人矯正協会	常務理事
			仙台矯正管区長	住友海上火災保険株式会社	顧問
			四国地方更生保護委員会委員	更生保護法人日本更生保護協会	主事
			近畿公安調査局長	浦和地方裁判所	調停委員
			中国公安調査局長	千葉家庭裁判所	調停委員
			中部地方更生保護委員会部長委員	早稲田大学	オープンカレッジ講師
			名古屋矯正管区長	金沢大学	法学部教授
			千葉刑務所長		
			近畿地方更生保護委員会委員長		
			中国地方更生保護委員会委員		
			公安調査庁総務部参事官		
			公安調査庁研修所長		
			兵庫公安調査事務所長		
			中部公安調査局調査第一部長		
			静岡公安調査事務所長		
			九州公安調査局長		
			長崎公安調査事務所長		
			四国公安調査局長		
			四国公安調査局総務部長		
			四国公安調査局調査第一部長		
			横浜刑務所長	財団法人矯正協会	刑務作業協力事業部副本部長
			瀬戸少年院長	財団法人矯正協会	事務局長
			九州地方更生保護委員会委員	浄土真宗本願寺派照光寺	住職
			高松地方入国管理局長	財団法人中小企業国際人材育成事業団	常務理事
			津地方法務局長	公証人	
			岐阜地方法務局長	公証人	
			広島法務局民事行政部長	公証人	
			熊本地方法務局長	公証人	

		那覇地方務局長	公証人	
		札幌法務局長	公証人	
		松山地方務局長	公証人	
		仙台北法務局長	公証人	
		東京入国管理局長	財団法人入管協会	専務理事
		鹿児島地方務局長	公証人	
		浦和法務局長	公証人	
		岡山地方務局長	株式会社中国ジェービーイー	山口入力センター指導部長
		宇都宮地方務局長	公証人	
		静岡地方務局長	公証人	
		高松法務局長	公証人	
		関東地方更生保護委員会委員長		
		関東地方更生保護委員会委員		
		東北地方更生保護委員会部長委員		
		北海道地方更生保護委員会部長委員		
		中部公安調査局調査第二部長		
		浦和地方検察庁検事正	公証人	
		甲府地方検察庁検事正	公証人	
		最高検察庁公判部長	公証人	
		最高検察庁検事	公証人	
		最高検察庁検事	公証人	
		高知地方務局長	公証人	
平成13年	60人	法務省大臣官房司法法制部審査監督課長	有限会社法務弘済会	業務部長
	(26人)	矯正研修所長	財団法人矯正協会	附属中央研究所調査部長
		東京矯正管区長	財団法人矯正協会	刑務作業協力事業部本部長
		大阪矯正管区長	財団法人矯正協会	附属中央研究所研究第二部長
		高松矯正管区長	有限会社矯正サービス	取締役
		神戸拘置所長	有限会社矯正サービス	顧問
		宮城刑務所長	財団法人矯正協会	事務局長
		中部公安調査局長	有限会社創成	役員
		名古屋矯正管区長	株式会社弘電社	顧問
		東京高等検察庁事務局長	公証人	
		大阪入国管理局長	財団法人国際研修協力機構	常任理事

北海少年院長	札幌家庭裁判所	調停委員
中国公安調査局長	札幌地方裁判所	調停委員
広島矯正管区長		
札幌矯正管区長		
横浜少年鑑別所長		
広島入国管理局長		
福岡入国管理局次長		
仙台入国管理局次長		
北海道公安調査局長		
北海道公安調査局調査第二部長		
関東公安調査局総務部長		
関東公安調査局調査第二部長		
茨城公安調査事務所長		
群馬公安調査事務所長		
中部公安調査局調査第一部長		
静岡公安調査事務所長		
近畿公安調査局長		
和歌山公安調査事務所長		
中国公安調査局調査第二部長		
岡山公安調査事務所長		
九州公安調査局調査第二部長		
四国公安調査局長		
四国地方更生保護委員会委員長	財団法人日立みらい財団	顧問
神戸地方法務局長	公証人	
名古屋法務局民事行政部長	公証人	
金沢地方法務局長	財団法人民事法務協会	名古屋支部長
富山地方法務局長	財団法人民事法務協会	名古屋開発事業部長兼事業課長
岡山地方法務局長	公証人	
宮崎地方法務局長	財団法人民事法務協会	福岡開発事業部長
山形地方法務局長	株式会社ティーケーシー	部長
青森地方法務局長	公証人	
札幌法務局民事行政部長	公証人	
関東地方更生保護委員会委員長	社団法人全国保護司連盟	事務局長
横浜地方法務局長	社団法人日本監査役協会	管理部長
札幌法務局長	財団法人民事法務協会	管理部長

			広島法務局長	財団法人証券保管振替機構	常任監事
			千葉地方法務局長	財団法人民事法務協会	開発事業部長
			高松法務局長	公証人	
			大阪法務局総務部長		
			福岡法務局人権擁護部長		
			関東地方更生保護委員会委員		
			近畿地方更生保護委員会委員長		
			近畿地方更生保護委員会委員		
			九州地方更生保護委員会委員長		
			京都地方検察庁検事正	公証人	
			大阪高等検察庁検事長	弁護士	
			福岡高等検察庁検事長	弁護士	
			松江地方法務局長	株式会社中国ジェービーイー	部長
			最高検察庁検事	公証人	
国税庁	平成12年	23人 (1人)	国税不服審判所次長	日本体育・学校健康センター	理事
			税務大学校長	日本鉄道建設公団	理事
			金沢国税不服審判所長	大阪学院大学	経済学部教授
			広島国税不服審判所長	九州国際大学	法学部教授
			国税庁徴収部長	厚生年金基金連合会	理事
			札幌国税局長	税理士	
			広島国税局長	運輸施設整備事業団	理事
			仙台国税不服審判所長	昭和シェル株式会社	特別顧問
			名古屋国税不服審判所長	名古屋高速道路公社	理事
			熊本国税不服審判所長	勤労者退職金共済機構	理事
			東京国税局調査第三部長	税理士	
			東京国税局調査第四部長		
			関東信越国税局徴収部長	税理士	
			大阪国税局調査第二部長	税理士	
			札幌国税局徴収部長	税理士	
			仙台国税局調査査察部長	税理士	
			名古屋国税局徴収部長	税理士	
			名古屋国税局調査部長	税理士	
			金沢国税局徴収部長	日本税務協会	金沢支部指導員
			広島国税局課税第一部長	税理士	
			高松国税局徴収部長	税理士	
			福岡国税局調査査察部長	税理士	

平成13年	24人	熊本国税局徴収部長	税理士	
		国税庁長官	国民生活金融公庫	副総裁
		国税不服審判所次長	雇用・能力開発機構	理事
		税務大学校長	監査法人トーマツ	顧問
		福岡国税不服審判所長	東亜大学	法学部教授
		国税庁徴収部長	関西国際空港株式会社	常務取締役
		札幌国税局長	自動車事故対策センター	理事
		高松国税局長	税理士	
		熊本国税局長	税理士	
		札幌国税不服審判所長	株式会社オリエントコーポレーション	顧問
		札幌国税局課税第二部長	税理士	
		札幌国税局徴収部長	税理士	
		仙台国税局課税第一部長	税理士	
		仙台国税局徴収部長	税理士	
		関東信越国税局課税第二部長	税理士	
		東京国税局調査第三部長	税理士	
		東京国税局調査第四部長	税理士	
		金沢国税局調査査察部長	税理士	
		名古屋国税局徴収部長	税理士	
		大阪国税局調査第二部長	税理士	
		広島国税局徴収部長	税理士	
		高松国税局調査査察部長	税理士	
		福岡国税局課税第一部長	税理士	
		熊本国税局徴収部長	税理士	
国税庁長官官房付	税理士			

注1 平成11年とあるのは、平成11年8月16日から同年12月31日までのことであり、平成13年とあるのは、平成13年1月1日から同年8月15日までのことである。

注2 各省庁等の職員で本省庁等の課長相当職以上又は地方支分部局の本省庁等課長相当職以上で退職した者（退職前5年間に当該職に就いたことのある者を含む。）の人数であり、（ ）内は、そのうち公表時点において再就職していなかった者の人数である。